

## 第2章 雇用調整助成金受給時の状況

本章では、事業所が、雇用調整助成金を受給した時の状況について、述べる。

### 第1節 助成金支給対象者のプロフィール

#### (1) 対象者の年齢層別人数

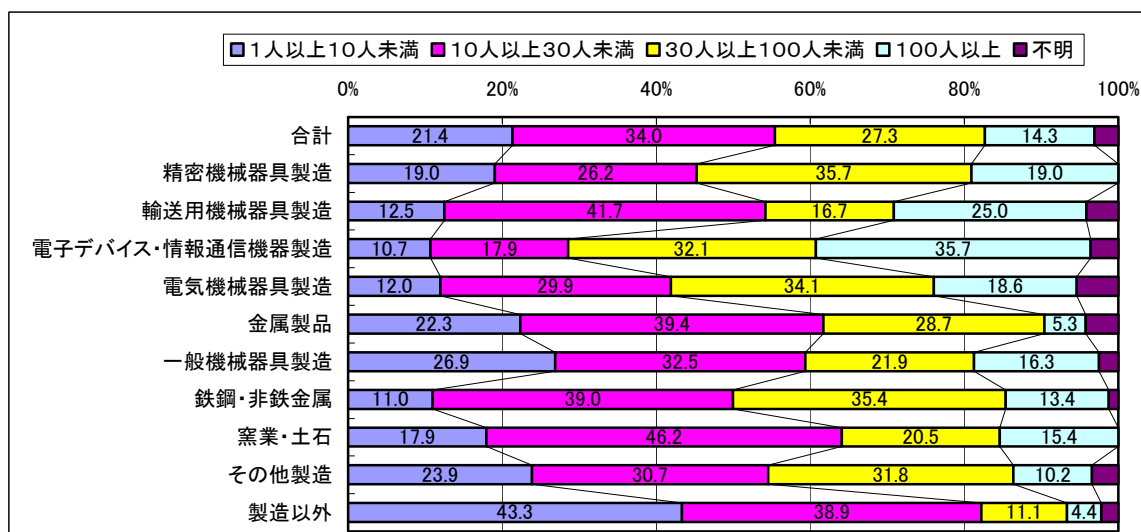
全体の平均は、72.7人である。第2-1-1表に見るように、30歳代と50歳代がやや多く、それぞれ、20.5人、19.3人となっている。それに40歳代、20歳代がそれぞれ、約17人、15人ほどで続く。20歳未満は平均で1人に達していない。

第2-1-1表 支給対象者の年齢層別人数（人）

	度数	範囲	最小値	最大値	平均値	標準偏差	分散
支給対象者合計	789	8,820	1	8,821	72.7	346.78	120,257.21
19歳以下	783	29	0	29	0.8	2.49	6.21
20歳代	787	1,334	0	1,334	14.5	62.05	3,850.78
30歳代	786	3,666	0	3,666	20.5	140.29	19,680.34
40歳代	785	2,389	0	2,389	16.7	89.45	8,000.85
50歳以上	786	1,875	0	1,875	19.3	74.37	5,530.44

ちなみに、支給者合計の人数と業種との関連を見ると、第2-1-2図に見るように、30人未満で、5割をわずかに超える水準にある。30人以上の水準で、支給者の人数がより多いのは、「電子デバイス・情報通信機器製造」や「電気機械器具製造」などである。その一方で、30人未満の層が多いのは、「製造以外」、「窯業・土石」、「金属製品」といった業種である。

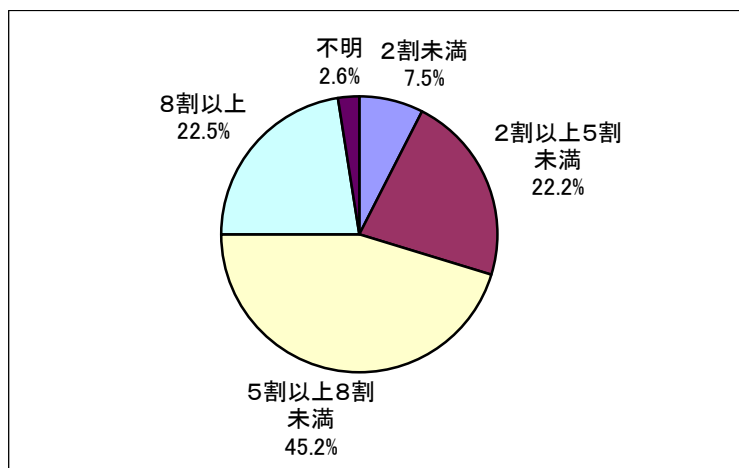
第2-1-2図 業種別支給対象者の人数



## (2) ベテラン社員の割合

対象者のうち、ベテラン社員が占める割合は相対的に多い。「5割以上8割未満」が45.2%で最も多い。そして、「8割以上」(22.5%)、「2割以上5割未満」(22.2%)と続いている。5割以上を合わせると、およそ2/3となる(第2-1-3図参照)。

第2-1-3図 ベテラン社員の割合(1)



企業規模別に見ると、従業員10人未満企業の事業所で、ベテランの占める割合が大きい。ベテランが対象者の「8割以上」という回答は、10人以上の事業所では、ほぼ、規模が大きくなるに従って、その比率が低下するが、10人未満企業の事業所では、48.3%とほぼ半数を占める。ベテランの比率が「5割以上8割未満」を見ると、企業規模が大きくなるに従って、その指摘率が高くなっている(第2-1-4表参照)。

業種別に見ると、「8割以上」というベテラン比率が非常に高くなっているのは、「輸送用機械器具製造」(33.3%)、「製造以外」(33.3%)などである。そして、「5割以上8割未満」で見ると、「鉄鋼・非鉄金属」(56.1%)を筆頭に、「金属製品」(54.3%)、「窯業・土石」(53.8%)、「精密機械器具製造」(52.4%)が、半数を超えている。「2割以上5割未満」では、他業種に比して、「電子デバイス・情報通信機器製造」が42.9%と、平均の約2倍の水準にある。この業種は、「2割未満」でも、他業種に比して、その指摘率が高くなっている。

いずれにせよ、5割以上を合計した比率で見ると、「輸送用機械器具製造」(83.3%)を筆頭に、70~80%前後と、相対的に高い比率となる業種が多い。その中であって、「電気機械器具製造」では、その比率が5割をわずかに超える水準にある。

売上高との関連を見ると、一つ興味深いのは、売上高が「減少・低下した」中で、ベテラン比率が「8割以上」の占める割合が、相対的に高くなっている。この点については、他のいかなる要素がこうした影響を及ぼしているのかを、さらに検討する必要がある。

取引高がもっとも多い取引先の売上高比率に関して見ると、「2割以上5割未満」では、売

上高比率が高いほど、その指摘率が高くなっている。売上高比率「80%以上」で26.9%であるときに、「20%未満」では18.4%となっている。しかしながら、「5割以上8割未満」では逆の関係となっている。これらも、今後の検討課題の一つである。

第2-1-4表 ベテラン社員の割合(2)

		仕事経験が10年位以上のベテラン社員の割合					
		2割未満	2割以上 5割未満	5割以上 8割未満	8割以上	不明	合計
合計		61	181	368	183	21	814
		7.5	22.2	45.2	22.5	2.6	100
会社全体の 従業員数	10人未満	9.8	9.1	30.8	48.3	2.1	100
	10人以上30人未満	7.5	23.8	43.5	23.0	2.1	100
	30人以上100人未満	8.8	27.2	48.5	13.0	2.5	100
	100人以上300人未満	4.1	24.0	57.0	9.9	5.0	100
	300人以上	3.5	22.8	57.9	14.0	1.8	100
	不明	6.7	26.7	13.3	53.3	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	11.9	21.4	52.4	11.9	2.4	100
	輸送用機械器具製造	4.2	12.5	50.0	33.3	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	17.9	42.9	28.6	10.7	0.0	100
	電気機械器具製造	10.2	31.1	40.7	13.8	4.2	100
	金属製品	3.2	16.0	54.3	24.5	2.1	100
	一般機械器具製造	5.0	20.6	44.4	26.9	3.1	100
	鉄鋼・非鉄金属	0.0	23.2	56.1	18.3	2.4	100
	窯業・土石	5.1	17.9	53.8	20.5	2.6	100
	その他製造	8.0	20.5	39.8	28.4	3.4	100
	製造以外	14.4	14.4	37.8	33.3	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	7.7	24.1	46.0	19.2	2.9	100
	変わらない	6.9	21.6	44.0	25.9	1.7	100
	減少・低下した	6.5	15.1	43.9	32.4	2.2	100
	不明	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	7.1	23.9	46.6	19.1	3.3	100
	変わらない	8.1	18.8	46.7	24.4	2.0	100
	減少・低下した	7.6	20.3	41.1	29.7	1.3	100
	不明	12.5	50.0	12.5	25.0	0.0	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	9.4	22.7	37.6	27.8	2.4	100
	5~15%未満の減少	3.6	17.7	57.8	18.2	2.6	100
	+ -5%未満の増減	2.7	18.1	51.1	26.6	1.6	100
	5~15%の増加	11.0	31.7	36.6	18.3	2.4	100
	15%以上の増加	16.5	29.9	36.1	12.4	5.2	100
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	4.9	18.4	56.2	18.9	1.6	100
	20%以上50%未満	6.3	21.5	45.4	24.3	2.5	100
	50%以上80%未満	4.6	24.5	45.0	22.5	3.3	100
	80%以上	14.3	26.9	35.4	22.3	1.1	100
	不明	10.5	10.5	26.3	31.6	21.1	100

### (3) 支給対象者の中の非正社員

支給対象者に非正社員が含まれるのは約 1/3 であり、「含まれない」とする回答が、63.4%とほぼ全体の 2/3 を占める。その平均は 13.7 人となっており、最少人数は 1 名、最大人数は 260 名である。また、「10 人未満」が 6 割を超え、もっとも多くなっている。「30 人未満」でほぼ 9 割となっている (第 2-1-5 表参照)。

第2-1-5表 支給対象者の中の非正社員（％）

		非正社員 (パート・アルバイト、有期契約の社員など)			
		含まれている	含まれていない	不明	合計
	合計	281	516	17	814
		34.5	63.4	2.1	100
会社全体の 従業員数	10人未満	13.3	84.6	2.1	100
	10人以上30人未満	27.2	70.7	2.1	100
	30人以上100人未満	42.7	55.6	1.7	100
	100人以上300人未満	47.9	48.8	3.3	100
	300人以上	57.9	40.4	1.8	100
	不明	26.7	73.3	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	52.4	47.6	0.0	100
	輸送用機械器具製造	29.2	70.8	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	42.9	57.1	0.0	100
	電気機械器具製造	49.7	46.7	3.6	100
	金属製品	37.2	60.6	2.1	100
	一般機械器具製造	26.9	70.6	2.5	100
	鉄鋼・非鉄金属	25.6	73.2	1.2	100
	窯業・土石	33.3	66.7	0.0	100
	その他製造	35.2	61.4	3.4	100
	製造以外	15.6	83.3	1.1	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	35.4	62.6	2.0	100
	変わらない	30.2	67.2	2.6	100
	減少・低下した	34.5	63.3	2.2	100
	不明	33.3	66.7	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	37.0	61.2	1.8	100
	変わらない	29.9	67.5	2.5	100
	減少・低下した	34.2	63.3	2.5	100
	不明	12.5	87.5	0.0	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	32.5	65.1	2.4	100
	5～15%未満の減少	36.5	61.5	2.1	100
	+-5%未満の増減	31.4	67.6	1.1	100
	5～15%の増加	41.5	57.3	1.2	100
	15%以上の増加	36.1	59.8	4.1	100
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	33.5	65.9	0.5	100
	20%以上50%未満	38.4	59.5	2.1	100
	50%以上80%未満	31.1	65.6	3.3	100
	80%以上	33.7	65.1	1.1	100
	不明	21.1	63.2	15.8	100

企業規模との関連で見ると、規模が大きくなるほど、非正社員を対象とする比率が高くなっている。「10人未満」規模では、非正社員が支給対象となる割合は13.3%に過ぎないが、「300人以上」では、ほぼ6割となっている。ただ、これらは、当然のことながら、企業規模が小さくなれば、そもそも非正社員が存在しないからという場合が考えられよう。

業種別に見ると、「含まれる」との回答が多いのは、「精密機械器具製造」(52.4%)を筆頭に、「電気機械器具製造」(49.7%)が続いている。逆に、「含まれない」との回答は、「製造以外」(83.3%)、「鉄鋼・非鉄金属」(73.2%)、「輸送用機械器具製造」(70.8%)、「一般機械

器具製造」(70.6%)などの業種である。

#### (4) 対象者の職種

職種は、第2-1-6表に見るように全体では、「技能工」(73.8%)が最も多く、それに「事務職」(69.8%)が続いている。そして、「専門・技術職」(52.0%)、「管理職」(50.2%)、「単純工」(49.4%)、「販売職」(31.4%)という順番になっている。

それを企業規模別に見ると、10人未満では「技能工」に回答が集中する傾向にあるのに対し、従業員規模が拡大すると、「事務職」、「専門・技術職」、「管理職」、「単純工」といった職種も対象になっているというところが増えている。

第2-1-6表 対象者の職種(その1)

		対象者の職種					
		管理職	事務職	専門・技術職	営業・販売職	サービス職	運輸・通信職
合計		409	568	423	256	24	66
		50.2	69.8	52.0	31.4	2.9	8.1
会社全体の従業員数	10人未満	13.3	34.3	32.2	14.7	1.4	7.7
	10人以上30人未満	43.1	68.6	41.8	28.9	0.8	10.9
	30人以上100人未満	65.3	81.6	59.8	46.4	3.8	7.1
	100人以上300人未満	71.1	86.0	71.1	33.9	7.4	9.1
	300人以上	68.4	82.5	71.9	19.3	3.5	1.8
	不明	40.0	60.0	46.7	20.0	0.0	0.0
産業分類	精密機械器具製造	54.8	76.2	57.1	28.6	0.0	4.8
	輸送用機械器具製造	41.7	75.0	58.3	41.7	8.3	8.3
	電子デバイス・情報通信機器製造	50.0	60.7	57.1	14.3	3.6	7.1
	電気機械器具製造	59.3	74.3	51.5	28.1	2.4	5.4
	金属製品	50.0	71.3	52.1	43.6	1.1	11.7
	一般機械器具製造	43.8	69.4	50.6	25.0	5.0	3.1
	鉄鋼・非鉄金属	61.0	75.6	57.3	40.2	2.4	13.4
	窯業・土石	51.3	66.7	43.6	23.1	0.0	10.3
	その他製造	51.1	62.5	60.2	26.1	2.3	3.4
	製造以外	34.4	62.2	40.0	41.1	4.4	18.9
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	51.1	71.8	52.7	31.5	3.6	7.6
	変わらない	46.6	63.8	52.6	32.8	0.9	6.9
	減少・低下した	50.4	66.9	48.9	30.9	2.2	11.5
	不明	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
現在の状況: 利益率	増加・向上した	54.8	74.1	53.7	31.0	3.8	8.6
	変わらない	40.1	62.4	50.8	35.0	1.5	7.1
	減少・低下した	51.9	67.7	50.0	29.1	1.9	8.2
	不明	12.5	50.0	25.0	12.5	12.5	0.0
被保険者数変動率	15%以上の減少	49.0	65.5	51.4	27.8	3.5	7.8
	5~15%未満の減少	58.3	80.7	54.7	39.1	3.1	7.8
	+~5%未満の増減	48.4	63.8	53.7	33.0	1.1	9.6
	5~15%の増加	58.5	85.4	56.1	34.1	6.1	11.0
	15%以上の増加	34.0	57.7	41.2	20.6	2.1	4.1
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	60.0	78.9	58.4	43.8	8.1	10.8
	20%以上50%未満	48.6	68.7	56.0	39.4	1.8	7.0
	50%以上80%未満	47.0	68.9	47.0	27.8	2.0	7.3
	80%以上	48.0	67.4	44.6	9.7	0.0	8.0
	不明	26.3	26.3	36.8	21.1	5.3	5.3

第2-1-6表 対象者の職種（その2）

		対象者の職種				
		技能工	単純工	その他	無回答	合計
合計		601	402	26	12	814
		73.8	49.4	3.2	1.5	100
会社全体の従業員数	10人未満	59.4	26.6	2.8	1.4	100
	10人以上30人未満	72.0	43.1	2.5	2.1	100
	30人以上100人未満	77.4	60.7	3.3	0.8	100
	100人以上300人未満	86.8	61.2	5.0	0.8	100
	300人以上	84.2	59.6	1.8	1.8	100
	不明	40.0	53.3	6.7	6.7	100
産業分類	精密機械器具製造	83.3	54.8	2.4	0.0	100
	輸送用機械器具製造	83.3	58.3	0.0	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	78.6	64.3	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	77.8	55.7	3.6	1.8	100
	金属製品	78.7	52.1	4.3	3.2	100
	一般機械器具製造	82.5	47.5	2.5	2.5	100
	鉄鋼・非鉄金属	85.4	47.6	2.4	1.2	100
	窯業・土石	66.7	61.5	5.1	0.0	100
	その他製造	60.2	51.1	3.4	1.1	100
	製造以外	43.3	23.3	4.4	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況：売上高	増加・向上した	75.4	50.5	2.9	1.8	100
	変わらない	73.3	47.4	2.6	0.9	100
	減少・低下した	68.3	47.5	5.0	0.7	100
	不明	66.7	0.0	0.0	0.0	100
現在の状況：利益率	増加・向上した	79.4	51.0	3.3	1.1	100
	変わらない	64.5	44.2	1.5	2.5	100
	減少・低下した	70.9	53.2	3.8	1.3	100
	不明	50.0	12.5	25.0	0.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	70.6	45.5	2.4	0.8	100
	5～15%未満の減少	79.2	54.7	5.2	1.0	100
	＋5%未満の増減	72.3	44.1	2.7	1.6	100
	5～15%の増加	81.7	61.0	2.4	2.4	100
	15%以上の増加	68.0	49.5	3.1	3.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	76.2	42.2	4.3	0.0	100
	20%以上50%未満	73.9	53.9	3.5	2.1	100
	50%以上80%未満	72.2	50.3	3.3	0.7	100
	80%以上	76.0	50.9	1.7	0.6	100
	不明	42.1	31.6	0.0	21.1	100

基本的には、企業規模が大きくなるほど、指摘率が高くなっている。「技術職」はまさにそういったパターンとなっている。ただ、その他の「技能工」、「事務職」、「管理職」、そして「単純工」では、もっとも指摘率が高いのは、「100人以上300人未満」の規模である。さらに規模が大きい「300人以上」規模では、それよりもわずかながら、指摘率が低くなっている。その一方で、ごく小規模の「10人未満」規模では、もっとも高い「技能工」であっても、6割弱の水準であり、次点は「事務職」の34.3%である。これらの結果から見る限り、当該助成金は、相対的に規模の大きい企業で、より広い職種に対して使用されていると考えられる。

業種別に見ると、各業種に共通してもっとも指摘率が高かったのが、「技能工」である。「製造以外」の4割強、「窯業・土石」、「その他製造」の6割台を除くと、おしなべてほぼ8割

の水準にある。中でも、もっとも高かったのは、「鉄鋼・非鉄金属」の 85.4%である。ごく一部の例外を除くと、製造業では、「技能工」が対象者となっている。

全体で第 2 位となった「事務職」では、業種を問わず、まんべんなく対象となっていることがわかる。指摘率のもっとも高いのは、「精密機械器具製造」(76.2%)であり、それに「鉄鋼・非鉄金属」(75.6%)が続いている。そして、もっとも低い「電子デバイス・情報通信機器製造」であっても、60.7%の水準にある。

第 3 位の「技術職」に関しては、「製造以外」と「窯業・土石」の約 4 割を除けば、50～60%程度の指摘率となっている。もっとも高いのが、「その他製造」(60.2%)で唯一 6 割を越えている。そして、「輸送用機械器具製造」(58.3%)、「鉄鋼・非鉄金属」(57.3%)と続いている。

第 4 位は、「管理職」である。「鉄鋼・非鉄金属」(61.0%)、「電気機械器具製造」(59.3%)がほぼ 6 割の水準となっている。製造業の中でもっとも低いのは、「輸送用機械器具製造」の 41.7%であり、「製造以外」(34.4%)と続いている。

第 5 位は、「単純工」である。これは先の「事務職」同様、業種にかかわらず、指摘率の差は、さほど大きくはない。「製造以外」の 23.3%を除くと、もっとも高い「電子デバイス・情報通信機器製造」(64.3%)から、もっとも低い「一般機械器具製造」(47.5%)までの間の値をとる。

第 6 位の「販売職」では、これまでとやや様相が異なる。業種間の差が、やや大きい。4 割を越える水準で高いほうから、「金属製品」(43.6%)、「輸送用機械器具製造」(41.7%)、「製造以外」(41.1%)、「鉄鋼・非鉄金属」(40.2%)と続いている。このように、「製造以外」が相対的に高い指摘率となったことと、製造業の中でも、指摘率の開きが相対的に大きくなっている。もっとも低いのは、「電子デバイス・情報通信機器製造」の 14.3%である。

残りの「通信職」、「サービス職」は、全体としての指摘率がそれぞれ、8.1%、2.9%と、第 6 位までの指摘率とは、相当の差異がある。

このように、製造業であれば「技能工」、業種を問わず「事務職」が、支給対象となっていることがわかる。全体での指摘率が約 7 割となっていることから、助成金はこれらの職種に集中してきたと言えよう。そして、各職種で、比較的上位に入ってくるが多かったのは、「輸送用機械器具製造」、「鉄鋼・非鉄金属」などである。これらの業種では、多様な職種に対して、助成金を活用してきたと考えられる。

## (5) 移動状況

助成金の対象者が、現在、どういった状況にあるのかを聞いたのが、この設問である。

第 2-1-7 表に見るように、まず、現在も同じ事業所で働き続けているか否かから見ると、平均で、「現在も働いている」(55.9 人)と「現在はいない」(17.1 人)となっている。対象

者のうち、約 3/4 が現在も同じ事業所で働き続けている。

他出者の内訳は、「同じ会社の別事業所に移った」(2.0 人、2.7%。55.9 人+17.1 人の 73 人を母数とした参考値。以下同じ)だけが同じ会社で働いている。そして、「他社に転職」(5.1 人、6.9%)、「自分で事業を営む」(0.2 人、0.2%)、「失業中である」(0.3 人、0.4%)、「引退した」(2.8 人、3.9%)、「不明」(6.6 人、9.0%)となっている。

対象者がほぼ全員、当該事業所において働き続けている訳ではない。しかしながら、対象者 73 人中、同じ事業所で働き続けている(55.9 人)と、「同じ会社の別事業所に移った」(2.0 人)の合計は、全体のほぼ 8 割の水準となる。それを考えれば、当該助成金は、その本来の趣旨を果たしていると考えても、まずは妥当だと思われる。

第 2-1-7 表 移動状況

	度数	範囲	最小値	最大値	平均値	標準偏差	分散
現在も事業所で働いている(人)	776	6,565	0	6,565	55.9	257.01	66,051.97
現在は事業所にいない(人)	774	2,256	0	2,256	17.1	97.13	9,433.84
同じ会社の、他の事業所に移った(人)	769	658	0	658	2.0	26.00	676.13
他社に転職した(人)	770	760	0	760	5.1	29.74	884.21
自分で事業を営んでいる(人)	769	10	0	10	0.2	0.74	0.55
失業中である(人)	769	28	0	28	0.3	1.75	3.06
引退した(人)	770	236	0	236	2.8	10.45	109.25
不明(人)	769	1,598	0	1,598	6.6	61.50	3,781.91
有効なケースの数(リストごと)	767						

## 第 2 節 計画提出時における状況

### (1) 実施した雇用調整策の内容

雇用調整助成金受給のために申請を行うと共に、同じ時期において、助成金の対象(休業、出向、教育訓練)以外の施策を実施したか否かを尋ねたのが、この設問である。

全体では、「残業規制」(52.5%)、「採用の停止・削減」(40.7%)の指摘率が高い。第 3 位の「従業員の賃金カット」は、約 24%と率が低下する。そして、「臨時工・パートなどの雇い止め」(15.6%)がそれに続いている。その一方で、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策以外は実施していない」場合は、ほぼ 3 割となっている(第 2-2-1 表参照)。

企業規模別に見ると、「残業規制」、「採用の停止・削減」と共に、企業規模が大きくなるほど、指摘率が高くなる傾向にある。「残業規制」の場合、「300 人以上」規模では 68.4%と、約 7 割弱におよぶ一方で、「10 人未満」では 31.5%と半減する。「採用の停止・削減」でも、傾向はまったく同じである。

第 3 位の「従業員の賃金カット」に関しては、やや傾向が異なっている。基本的には、企業規模が大きくなるほど、指摘率も増加するものの、もっとも高いのは「100 人以上 300 人未満」規模であり、「300 人以上」では、急激に比率が低下する。相対的に、小規模と大規模



企業で指摘率が低く、中堅規模で指摘率が高くなるパターンとなっている。

第4位の「臨時工・期間工・パートの雇い止め」では、上で見た「従業員の賃金カット」のパターンに似ている。もっとも指摘率が高いのは「30人以上100人未満」規模で、20.9%となっている。それより小規模、大規模と、いずれの場合にも、指摘率が低下している。

第2-2-1表 実施した雇用調整の内容（その1）

		実施した雇用調整策の内容					
		臨時工・ 期間工・ パートの 雇い止め	残業規制	採用の停 止・削減	配置転換	従業員の 賃金カッ ト	希望退職 の募集
合計		127	427	331	88	194	88
		15.6	52.5	40.7	10.8	23.8	10.8
会社全体の 従業員数	10人未満	9.8	31.5	23.1	3.5	17.5	5.6
	10人以上30人未満	11.7	46.0	34.3	6.7	19.2	6.7
	30人以上100人未満	20.9	61.5	48.1	9.2	28.9	14.2
	100人以上300人未満	19.8	66.9	52.1	22.3	29.8	16.5
	300人以上	17.5	68.4	59.6	29.8	21.1	14.0
	不明	6.7	33.3	26.7	6.7	40.0	13.3
産業分類	精密機械器具製造	33.3	71.4	54.8	14.3	19.0	11.9
	輸送用機械器具製造	12.5	54.2	45.8	8.3	16.7	4.2
	電子デバイス・情報通信機器製造	42.9	92.9	67.9	17.9	42.9	32.1
	電気機械器具製造	22.8	65.3	46.1	13.8	24.6	16.8
	金属製品	13.8	51.1	38.3	10.6	29.8	8.5
	一般機械器具製造	20.0	57.5	38.8	11.3	29.4	9.4
	鉄鋼・非鉄金属	4.9	43.9	41.5	8.5	23.2	3.7
	窯業・土石	0.0	28.2	28.2	5.1	7.7	7.7
	その他製造	6.8	37.5	27.3	6.8	18.2	11.4
	製造以外	5.6	32.2	37.8	10.0	17.8	6.7
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
現在の状況: 売上高	増加・向上した	17.3	57.7	42.3	11.0	24.5	11.9
	変わらない	13.8	39.7	31.0	6.0	18.1	7.8
	減少・低下した	10.8	43.2	43.2	14.4	25.9	9.4
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
現在の状況: 利益率	増加・向上した	16.2	61.0	44.8	12.9	24.8	12.9
	変わらない	13.2	41.1	35.5	6.1	21.8	8.6
	減少・低下した	17.1	44.3	36.7	11.4	22.2	7.6
	不明	12.5	12.5	12.5	0.0	50.0	12.5
被保険者数 変動率	15%以上の減少	18.4	50.2	45.1	12.5	29.8	17.3
	5～15%未満の減少	13.0	53.1	43.8	12.0	24.0	8.3
	+～5%未満の増減	11.7	47.3	32.4	5.9	17.6	4.8
	5～15%の増加	19.5	64.6	40.2	14.6	24.4	9.8
	15%以上の増加	17.5	56.7	39.2	10.3	19.6	11.3
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	12.4	50.3	43.8	13.5	22.2	7.0
	20%以上50%未満	14.8	53.2	43.0	10.9	24.3	10.6
	50%以上80%未満	14.6	49.0	29.8	8.6	25.8	12.6
	80%以上	21.7	58.9	45.1	10.3	22.9	14.3
	不明	10.5	31.6	21.1	5.3	26.3	5.3

第2-2-1表 実施した雇用調整の内容（その2）

		実施した雇用調整策の内容					
		従業員の 解雇	その他	雇用調整 助成金の 対象とな らない休 業・出向・ 教育訓練	雇用調整 助成金の 対象とな る雇用調 整策以外 は実施し ていない	無回答	合計
	合計	46 5.7	13 1.6	43 5.3	239 29.4	26 3.2	814 100
会社全体の 従業員数	10人未満	6.3	0.0	1.4	46.2	4.9	100
	10人以上30人未満	6.3	2.1	5.4	31.4	5.9	100
	30人以上100人未満	5.9	1.3	5.0	24.7	0.8	100
	100人以上300人未満	5.0	4.1	7.4	22.3	0.8	100
	300人以上	1.8	0.0	10.5	12.3	1.8	100
	不明	6.7	0.0	6.7	33.3	6.7	100
産業分類	精密機械器具製造	2.4	2.4	11.9	14.3	2.4	100
	輸送用機械器具製造	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	14.3	3.6	0.0	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	7.2	3.0	7.2	22.2	2.4	100
	金属製品	8.5	1.1	5.3	27.7	6.4	100
	一般機械器具製造	5.0	0.6	8.8	23.1	3.8	100
	鉄鋼・非鉄金属	1.2	1.2	2.4	40.2	1.2	100
	窯業・土石	2.6	0.0	7.7	51.3	10.3	100
	その他製造	4.5	2.3	2.3	42.0	2.3	100
	製造以外	7.8	1.1	0.0	37.8	2.2	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況： 売上高	増加・向上した	5.4	1.6	5.0	26.4	2.9	100
	変わらない	5.2	1.7	8.6	36.2	4.3	100
	減少・低下した	7.2	1.4	3.6	34.5	3.6	100
	不明	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	100
現在の状況： 利益率	増加・向上した	5.5	2.0	6.0	25.7	2.4	100
	変わらない	3.0	0.5	4.6	34.0	4.6	100
	減少・低下した	9.5	1.9	4.4	33.5	3.8	100
	不明	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	7.5	1.2	3.5	24.7	2.7	100
	5～15%未満の減少	4.7	0.5	4.2	28.6	3.6	100
	＋5%未満の増減	2.1	2.7	5.3	39.9	2.1	100
	5～15%の増加	8.5	2.4	7.3	23.2	3.7	100
	15%以上の増加	7.2	2.1	10.3	27.8	5.2	100
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	4.3	2.2	6.5	30.3	1.6	100
	20%以上50%未満	4.9	1.1	3.9	31.7	3.2	100
	50%以上80%未満	7.9	1.3	4.0	30.5	5.3	100
	80%以上	5.7	2.3	7.4	25.1	1.1	100
	不明	10.5	0.0	5.3	15.8	21.1	100

そして、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策以外は実施していない」事業所を見ると、企業規模が小さくなるほど指摘率が高くなっている。もっとも高い「10人未満」規模では46.2%とほぼ半数近くに及ぶのに対して、「300人以上」規模では、12.3%と低下する。この結果を見る限り、大規模企業であれば、雇用調整策の中でも、いくつかの選択が可能となろうが、より小規模企業の場合、助成金の対象となる以外の施策を実施するのは、それほ

ど容易いことではないことが示唆される。

業種別に見ると、まず、「残業規制」に関しては、「電子デバイス・情報通信機器製造」が92.9%と、他に比して格段に高い指摘率となっている。そして、「精密機械器具製造」(71.4%)、「電気機械器具製造」(65.3%)、「一般機械器具製造」(57.5%)、「輸送用機械器具製造」(54.2%)などが、平均を上回る水準で続いている。その一方で、もっとも低いのは、「窯業・土石」で3割に満たない水準にある。

「採用の削減・停止」を見ると、もっとも高い、そして時点は、上と同様で、「電子デバイス・情報通信機器製造」(67.9%)、「精密機械器具製造」(54.8%)である。そして、「電気機械器具製造」(46.1%)、「輸送用機械器具製造」(45.8%)と続いている。もっとも低い指摘率となったのは、「その他製造」(27.3%)で、次に「窯業・土石」(28.2%)となっている。

第3位の「従業員の賃金カット」に関しても、もっとも高い指摘率は、「電子デバイス・情報通信機器製造」で、42.9%と唯一4割を超えている。それにほぼ3割の水準で、「金属製品」(29.8%)、「一般機械器具製造」(29.4%)が続いている。もっとも低いのは、「窯業・土石」で1割にも満たない。

第4位の「臨時工・期間工・パートの雇い止め」では、先ほどの「採用の削減・停止」とほぼ同じパターンとなっており、もっとも高いのが「電子デバイス・情報通信機器製造」(42.9%)、「精密機械器具製造」(33.3%)となっている。それに、「電子機械器具製造」(22.8%)、「一般機械器具製造」(20.0%)が続いている。

そして、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策以外は実施していない」に関しては、もっとも高いのが、「窯業・土石」の51.3%で、唯一5割を超える水準にある。そして、「その他製造」(42.0%)、「鉄鋼・非鉄金属」(40.2%)、「製造以外」(37.8%)、「輸送用機械器具製造」(37.5%)が、ほぼ4割の水準で続いている。ちなみに、他の施策で、もっとも高い指摘率となるが多かった「電子デバイス・情報通信機器製造」では、この項目での指摘率がゼロであった。

売上高、利益率の状況との関連は、明確なものではない。ただ、「残業規制」、「臨時工・期間工・パートの雇い止め」に関しては、売上高が「増加・向上した」ほうが、「減少・低下した」よりも高い指摘率となっている。その一方で、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策以外は実施していない」に関しては、反対の傾向性が現れている。

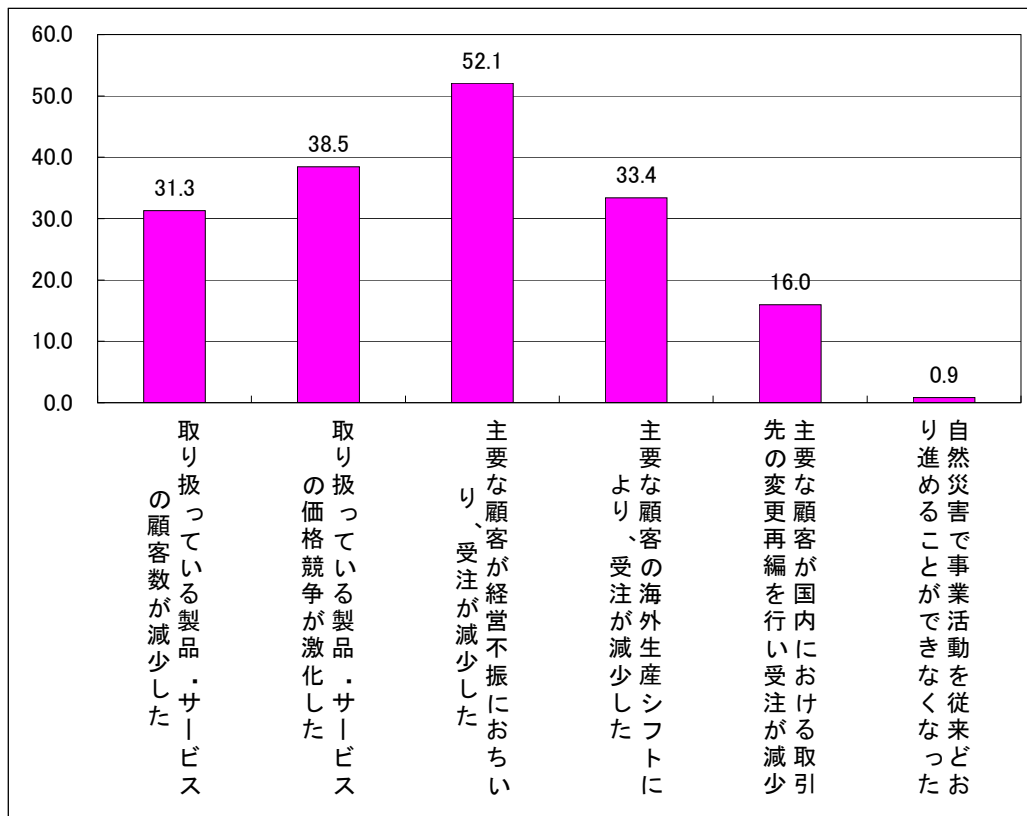
そして、取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合に関しては、「臨時工・期間工・パートの雇い止め」に関して、どちらかと言えば、売上高比率が高いほど、指摘率が高くなるという傾向が見られる。それ以外では、明確な傾向性は見られない。

## (2) 業績悪化の理由

助成金を受給するということは、業績が悪化したことに他ならないが、その理由は何であったのだろうか。

全体の傾向を見ると、第2-2-2図に見るように、助成金受給前に業績が悪化した最大の理由は、「主要な顧客が経営不振に陥り、受注が減少した」(52.1%)からである。そして、「取り扱っている製品・サービスの価格競争が激化した」(38.5%)、「主要な顧客の海外生産シフトにより、受注が減少した」(33.4%)、「取り扱っている製品・サービスの顧客数が減少した」(31.3%)が続いている。

第2-2-2図 助成金受給前に業績が悪化した理由(1)



それらを、まず企業規模別に見ると、「主要な顧客の経営不振」では、明確な傾向は見られない。もっとも高いのは、「100人以上 300人未満」で55.4%となる一方で、もっとも低い指摘率は、「300人以上」(45.6%)である。これは、「10人未満」(51.7%)よりも低い率となっている(第2-2-3表参照)。

それに比して、「製品・サービスの価格競争の激化」では、ほぼ企業規模が大きいほど、指摘率が高くなるという傾向が見られる。

第3位の「主要な顧客の海外生産シフト」について見ると、ほぼ企業規模が大きくなるほど、指摘率が高くなるという傾向が見られるものの、もっとも高いのは、「100人以上 300人未満」の44.6%であり、「300人以上」では26.3%と、もっとも低い指摘率となっている。

そして、「製品・サービスの顧客数の減少」では、基本的に、企業規模が大きくなるほど指摘率が低下するという傾向が見られるが、もっとも高いのは、「300人以上」(35.1%)で、

それに「10人未満」(34.3%)と続いている。

業種別に見た場合には、「主要な顧客の経営不振」では、もっとも高いのが、「電子デバイス・情報通信機器製造」(60.7%)となっている。そして、「一般機械器具製造」(59.4%)、

第2-2-3表 助成金受給前に業績が悪化した理由(2)(その1)

		受給前に事業所の業績が悪化した理由				
		取り扱っている製品・サービスの顧客数が減少した	取り扱っている製品・サービスの価格競争が激化した	主要な顧客が経営不振に陥り、受注が減少した	主要な顧客の海外生産シフトにより、受注が減少した	主要な顧客が国内における取引先の変更・再編を行い受注が減少した
合計		255	313	424	272	130
		31.3	38.5	52.1	33.4	16.0
会社全体の従業員数	10人未満	34.3	35.0	51.7	26.6	10.5
	10人以上30人未満	30.1	38.1	52.3	31.0	12.6
	30人以上100人未満	31.4	35.1	51.0	36.4	20.1
	100人以上300人未満	28.9	44.6	55.4	44.6	20.7
	300人以上	35.1	54.4	45.6	26.3	19.3
	不明	26.7	20.0	66.7	26.7	6.7
産業分類	精密機械器具製造	23.8	42.9	57.1	40.5	19.0
	輸送用機械器具製造	37.5	37.5	41.7	29.2	16.7
	電子デバイス・情報通信機器製造	39.3	35.7	60.7	46.4	17.9
	電気機械器具製造	29.9	27.5	53.9	39.5	17.4
	金属製品	35.1	45.7	54.3	30.9	16.0
	一般機械器具製造	30.0	42.5	59.4	32.5	11.3
	鉄鋼・非鉄金属	23.2	35.4	52.4	45.1	22.0
	窯業・土石	41.0	51.3	35.9	25.6	7.7
	その他製造	34.1	37.5	46.6	34.1	22.7
	製造以外	32.2	41.1	43.3	12.2	11.1
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
現在の状況：売上高	増加・向上した	28.8	36.2	56.1	35.4	14.9
	変わらない	31.9	35.3	50.0	34.5	16.4
	減少・低下した	41.7	50.4	38.1	24.5	20.1
	不明	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
現在の状況：利益率	増加・向上した	27.9	37.7	54.8	33.9	15.5
	変わらない	33.0	39.1	51.8	36.0	12.7
	減少・低下した	39.2	40.5	44.9	28.5	22.2
	不明	25.0	25.0	50.0	37.5	0.0
被保険者数変動率	15%以上の減少	36.9	43.1	50.2	31.0	15.7
	5~15%未満の減少	30.7	39.1	49.5	29.7	16.1
	+5%未満の増減	30.9	39.9	51.1	38.8	15.4
	5~15%の増加	26.8	35.4	56.1	37.8	20.7
	15%以上の増加	22.7	24.7	60.8	33.0	13.4
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	37.8	49.2	47.6	40.0	13.5
	20%以上50%未満	33.1	44.7	54.9	36.6	23.6
	50%以上80%未満	26.5	27.2	53.0	29.1	13.9
	80%以上	27.4	28.6	52.0	26.9	8.6
	不明	15.8	21.1	47.4	15.8	10.5

第2-2-3表 助成金受給前に業績が悪化した理由(2)(その2)

		受給前に事業所の業績が悪化した理由			
		自然災害 で事業活 動を従来ど おり進める ことができ なくなった	その他	無回答	合計
合計		7	129	9	814
		0.9	15.8	1.1	100
会社全体の 従業員数	10人未満	2.1	15.4	2.1	100
	10人以上30人未満	0.4	15.5	1.7	100
	30人以上100人未満	1.3	17.2	0.4	100
	100人以上300人未満	0.0	12.4	0.0	100
	300人以上	0.0	21.1	1.8	100
	不明	0.0	13.3	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	0.0	16.7	0.0	100
	輸送用機械器具製造	0.0	16.7	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	0.0	21.4	0.0	100
	電気機械器具製造	0.0	11.4	1.8	100
	金属製品	0.0	7.4	3.2	100
	一般機械器具製造	0.6	13.8	1.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	0.0	15.9	0.0	100
	窯業・土石	0.0	25.6	0.0	100
	その他製造	1.1	13.6	1.1	100
	製造以外	5.6	32.2	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	0.7	16.0	1.1	100
	変わらない	1.7	18.1	0.0	100
	減少・低下した	0.7	12.9	1.4	100
	不明	0.0	33.3	33.3	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	0.9	18.0	0.4	100
	変わらない	1.0	13.7	1.5	100
	減少・低下した	0.6	11.4	1.9	100
	不明	0.0	37.5	12.5	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	0.8	14.5	1.2	100
	5~15%未満の減少	1.0	21.4	0.5	100
	+5%未満の増減	1.1	16.0	1.1	100
	5~15%の増加	0.0	13.4	1.2	100
	15%以上の増加	1.0	10.3	2.1	100
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	2.2	18.9	0.0	100
	20%以上50%未満	1.1	14.4	0.7	100
	50%以上80%未満	0.0	14.6	2.0	100
	80%以上	0.0	16.6	0.0	100
	不明	0.0	10.5	21.1	100

「精密機械器具製造」(57.1%)が、ほぼ6割弱の水準で続いている。もっとも低いのは、「窯業・土石」の35.9%である。

「製品・サービスの価格競争の激化」では、「窯業・土石」(51.3%)が、唯一5割を超える水準にある。そして、「金属製品」(45.7%)、「精密機械器具製造」(42.9%)、「一般機械器

具製造」(42.5%)と続いている。もっとも低い指摘率は、「電気機械器具製造」の27.5%であった。

第3位の「主要な顧客の海外生産シフト」について見ると、もっとも高いのが、「電子デバイス・情報通信機器製造」(46.4%)である。そして、「鉄鋼・非鉄金属」(45.1%)、「精密機械器具製造」(40.5%)、「電気機械器具製造」(39.5%)が、ほぼ4割の水準で続いている。

そして、「製品・サービスの顧客数の減少」では、「窯業・土石」(41.0%)を筆頭に、「電子デバイス・情報通信機器製造」(39.3%)、「輸送用機械器具製造」(37.5%)が、ほぼ4割の水準で続いている。

売上高、利益率との関連では、概して明確な傾向は見られない。ただ、「主要な顧客の経営不振」では、売上高と利益率が「増加・向上した」ほうが、「減少・低下した」よりも指摘率が高くなっている。そして、「製品・サービスの顧客数の減少」では、それとは逆に、売上高、利益率が「増加・向上した」ほうが、「減少・低下した」よりも指摘率が低いという傾向が現れている。

被保険者数変動率に関しても、明確な傾向性は見られないものの、「製品・サービスの顧客数の減少」に関して、基本的には、被保険者数変動率が低いほど、指摘率が高くなるという傾向が見られる。

また、取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合から見ると、「主要な顧客の海外生産シフト」に関して、売上高比率が高いほど、指摘率が低くなるという傾向が見られる。

### (3) 助成金受給計画提出前の売上高

業績が悪化する場合でも、その様相は、様々である。そのパターンをまず確認しておくことにしたい。

受給計画提出前の売上高は、「減少し続けた」が約6割弱でもっとも多い。それに「途中間では変化がなく、その後減少した」が約1/4で続く。その他の「途中まで増加し、その後減少した」、「さほど変化はなかった」は、共に1割に満たない(第2-2-4表参照)。

企業規模別に見ると、まず、「減少し続けた」に関しては、基本的に、企業規模が小さいほど、その指摘率が高くなっている。もっとも高いのは、「10人未満」(70.6%)と、格段に高い水準にある。企業規模が大きくなるに従い、その指摘率は低下するが、もっとも低いのは、「100人以上300人未満」(49.6%)である。

「途中まで変化はなく、その後減少した」に関しては、上記とは逆に、企業規模が大きくなるに従い、指摘率が高くなっている。ただ、ここでも、もっとも高いのが、「100人以上300人未満」(31.4%)である。

業種別に見ると、「減少しつづけた」では、「窯業・土石」(76.9%)、「金属製品」(70.2%)

の2業種が、7割を超えている。そして、「その他製造」(61.4%)、「電子デバイス・情報通信機器製造」(60.7%)、「鉄鋼・非鉄金属」(59.8%)が続いている。

「途中まで変化はなく、その後減少した」に関しては、もっとも多いのは、「輸送用機械器具製造」(37.5%)で、それに「精密機械器具製造」(33.3%)、「電子デバイス・情報通信機器製造」(32.1%)、「一般機械器具製造」(30.0%)が続いている。

売上高・利益率から見ると、双方ともに、「減少しつづけた」の場合、売上高・利益率が「増加・向上した」ほうが、「減少・低下した」よりも指摘率が低くなっている。「途中まで変化

第2-2-4表 助成金受給計画提出前の売上高

		助成金受給のための計画を提出する前半半年間の毎月の売上高					
		減少しつづけた	途中まで変化はなく、その後減少した	途中まで増加し、その後減少した	さほど変化はなかった	不明	合計
	合計	478	208	60	52	16	814
		58.7	25.6	7.4	6.4	2.0	100
会社全体の従業員数	10人未満	70.6	16.8	7.0	4.2	1.4	100
	10人以上30人未満	59.0	25.5	7.9	6.3	1.3	100
	30人以上100人未満	56.5	28.0	7.1	6.3	2.1	100
	100人以上300人未満	49.6	31.4	6.6	9.9	2.5	100
	300人以上	54.4	28.1	8.8	5.3	3.5	100
	不明	66.7	13.3	6.7	6.7	6.7	100
産業分類	精密機械器具製造	50.0	33.3	9.5	4.8	2.4	100
	輸送用機械器具製造	54.2	37.5	0.0	8.3	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	60.7	32.1	7.1	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	55.1	27.5	8.4	5.4	3.6	100
	金属製品	70.2	22.3	3.2	3.2	1.1	100
	一般機械器具製造	53.8	30.0	10.0	5.0	1.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	59.8	24.4	4.9	9.8	1.2	100
	窯業・土石	76.9	10.3	2.6	2.6	7.7	100
	その他製造	61.4	21.6	6.8	8.0	2.3	100
	製造以外	55.6	20.0	11.1	13.3	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況：売上高	増加・向上した	54.3	29.9	7.4	6.3	2.2	100
	変わらない	60.3	19.0	9.5	8.6	2.6	100
	減少・低下した	74.1	14.4	5.8	5.0	0.7	100
	不明	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100
現在の状況：利益率	増加・向上した	53.4	30.6	7.8	6.2	2.0	100
	変わらない	61.4	22.3	6.6	7.6	2.0	100
	減少・低下した	69.0	15.8	7.6	5.7	1.9	100
	不明	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	63.9	24.3	4.7	5.5	1.6	100
	5~15%未満の減少	57.3	25.0	5.2	10.4	2.1	100
	+5%未満の増減	62.2	21.3	9.6	4.8	2.1	100
	5~15%の増加	50.0	30.5	11.0	7.3	1.2	100
	15%以上の増加	48.5	34.0	11.3	3.1	3.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	66.5	22.7	3.8	5.9	1.1	100
	20%以上50%未満	58.1	25.4	8.1	7.7	0.7	100
	50%以上80%未満	57.0	26.5	8.6	4.6	3.3	100
	80%以上	53.7	30.3	9.7	6.3	0.0	100
	不明	52.6	5.3	0.0	5.3	36.8	100



はなく、その後減少した」では、その逆に、売上高・利益率が「増加・向上した」ほうが、「減少・低下した」よりも指摘率が高くなるという傾向が見られる。

そして、取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合から見ると、「減少しつづけた」に関して、売上高比率が高いほど、指摘率が低くなるという傾向が見られる。

### 第3節 まとめ

最後に、本章の知見をまとめておこう。

#### ① 対象者の人数と年齢—30歳代と50歳代が中心—

全体の平均人数は、72.7人である。30歳代と50歳代がやや多く、それぞれ、20.5人、19.3人となっている。それに40歳代、20歳代がそれぞれ、約17人、15人ほどで続く。20歳未満は平均で1人に達していない。

#### ② ベテラン社員—5割以上で、約2/3—

対象者のうち、ベテラン社員が占める割合は相対的に多い。5割以上で約2/3を占めており、8割以上が2割強となっている。

規模別に見ると、従業員10人未満企業の事業所で、ベテランの占める割合が大きい。ベテランが対象者の「8割以上」という回答は、10人以上企業の事業所では1~2割にとどまっているが、10人未満企業の事業所では、約半数を占める。10人以上企業の事業所では、ベテランが対象者の「5割以上8割未満」というケースが最も多くなっている。

業種別では電気機械器具製造の事業所で、対象者に占めるベテランの比率が小さいのが目立つ。ベテランが半数を超えるという事業所の割合は、電気機械器具製造以外の事業所では7割前後であるのに対し、電気機械器具製造の事業所では約5割である。

#### ③ 対象者の中の非正社員—含まれるのは、約1/3—

非正社員が含まれるのは、約1/3であり、その平均は13.7人となっている。

企業の従業員規模が大きくなるほど、非正社員を対象とする事業所の割合は大きくなる。従業員10人未満企業の事業所の場合は、非正社員を対象とするという回答の割合は約1割であるが、従業員100人以上300人未満企業の事業所だと約半数、従業員300人以上の企業の事業所では約6割となる。

業種別では、精密機械器具製造、電気機械器具製造の事業所で、非正社員が対象となっている場合が約半数と、他業種に比べて目立って多い。

#### ④ 対象者の職種—中心は、「技能工」と「事務職」—

職種は、「技能工」（73.8%）が最も多く、それに「事務職」（69.8%）が続いている。そして、「専門・技術職」（52.0%）、「管理職」（50.2%）、「単純工」（49.4%）という順番になっている。

企業規模別に見ると、10人未満では「技能工」に回答が集中する傾向にあるのに対し、従業員規模が拡大すると、「事務職」、「専門・技術職」、「管理職」、「単純工」といった職種も対象になっているというところが増えている。従業員100人以上企業の回答事業所では、8～9割が「事務職」、7割が「専門・技術職」、「管理職」、6割が「単純工」が適用対象になっていると回答している。

業種別では、製造業と非製造業の対象職種の状況に差は見られるものの、製造業の主要業種内での差はさほどではない。ただ、金属製品や鉄鋼・非鉄金属を製造する事業所では、「営業・販売職」を対象としているところが、非製造業なみの比率（約4割）となっている。

#### ⑤ 対象者の移動状況—約3/4が「現在も働いている」—

移動状況については、「現在も働いている」（55.9人）と「現在はいない」（17.1人）となっており、対象者のうち、約3/4が現在も働いている。

他出者の内訳は、「同じ会社の別事業所に移った」（2.0人、2.7%。55.9人+17.1人の73人を母数とした参考値。以下同じ）だけが同じ会社で働いている。そして、「他社に転職」（5.1人、6.9%）、「自分で事業を営む」（0.2人、0.2%）、「失業中である」（0.3人、0.4%）、「引退した」（2.8人、3.9%）、「不明」（6.6人、9.0%）となっている。

#### 【主要参考文献】

厚生労働省 2002 『平成14年版 労働経済白書』

篠塚 英子 1989 『日本の雇用調整』、東洋経済新報社。

中馬宏之他 2002 「雇用調整助成金の政策効果について」、『日本労働研究雑誌』、vol.510。

労働省職業安定局編 1999 『再訂 雇用調整助成金制度の実務解説—企業における雇用維持の支援のために—』、労働新聞社。